



2024年
12.1
第1460号

発行所 松江市袖師町3-6 TEL 0852-24-2444
日本共産党島根県委員会 FAX 0852-24-6369

党島根県委、県議団が政府交渉 「原発再稼働は論外」

13人の地方議員らと仁比、大平の両氏参加



要請する(1列目の右2人目から左へ)大國、尾村、大平、仁比の各氏ら(国会内)

日本共産党島根県委員会と県議団は11月18日、国会内で政府交渉し、8省庁に39項目の県民要求を申し入れました。尾村利成、大國陽介の両県議ら13人の地方議員・候補などが参加。仁比聡平参院議員、大平喜信元衆院議員が同席しました。

中国電力が12月7日に原子炉を起動する島根原発2号機について、経済産業省資源エネルギー庁、原子力規制委員会、内閣府に対し、再稼働の中止を要求。住民の避難に関わる「緊急時対応」を了承した内閣府の担当者に対し、尾村氏は「実効性があると言っているのは計画を策定し了承した国だけ。避難を余儀なくされる住民は、実効性

はないと言っている」と厳しく反論。「再稼働への県民合意はなく、核のごみの処理方法も未確立であり、再稼働など論外だ」と強調しました。訪問介護報酬が引き下げられた問題では、事業所の閉鎖が生じていると訴え、介護報酬の抜本的



森本部長(右)に申し入れ書、署名を手渡す尾村、大國両県議ら(県庁)

引き上げを求めました。米軍機の低空飛行訓練、美保基地の軍備機能強化の中止を外務省、防衛省に、年金・医療・介護、子育て支援の充実などを厚生労働省に、教育環境改善を文部科学省に、農業の再生を農林水産省に要請しました。

ない。県の責任も重大であり、同罪だ」と訴え、再稼働は止めるよう強く求めました。申し入れは▽原発震災時の避難計画の実効性の再検証▽中電に原発安全神話からの決別を図らせること▽中電の適正運転が担保できない場合は適切措置要求権

を發動し原子炉停止を決断することなど4項目。防災部の森本敬史部長は「工程ありきではなく、問題があれば立ち止まって一つひとつ着実に進めてもらう必要がある」と説明。大國氏は「信頼に問題がある状況。今立ち止まる時」と訴えました。

島根原発2号機再稼働あり得ない 党県議団が県へ署名提出・要請

日本共産党島根県議団(尾村利成団長、大國陽介幹事長)は11月25日、県に対し、島根原発2号機の再稼働同意は撤回し原発ゼロを決断するよう申し入れました。「同原発2号機を動かさない」署名(1271筆)も提出しました。

湾法に基づく県への未届けが10月30日に発覚しながら、11月22日に発表したことにふれ、「中電は2号機の核燃料装荷を開始(10月28日)した2日後に法令違反が判明しながら公表せず、燃料装荷を続けていた。法令軽視、隠ぺい体質は変わっていない」と批判。「中電への県の指導は機能してい

がある場合などに原子炉格納容器の破損を防止するために設置」と再稼働準備の状況等を説明。日本共産党の尾村利成県議は「海外の新型原子炉は大型航空機の衝突に耐えられるよう格納容器が二重構造になっているが、新規基準では破損した場合の規定しかない」と指摘。火災などトラブルを繰り返す中電の安全管理体制を批判し「特重施設は再稼働をするための施設であり、原発をなくすことこそ一番の安全対策だ」と強調。大國陽介県議は「実効ある避難計画は未策定であり、再稼働への住民合意はない」と訴えました。

再稼働住民合意ない 島根原発めぐり党県議が発言

中国電力島根原発の30km圏にある自治体の首長や議員、住民団体の関係者らでつくる島根県原子力発電所周辺環境安全対策協議会が11月20日、松江市内で開かれ、2号機の再稼働を懸念する声が上がりました。会

長の丸山達也知事の他、県議、松江と出雲、安来、雲南の4市長(代理含む)、住民代表ら委員として出席。中電が2号機の「特重施設」(故意による航空機衝突やテロにより炉心損傷が発生する恐れ

がある場合などに原子炉格納容器の破損を防止するために設置」と再稼働準備の状況等を説明。日本共産党の尾村利成県議は「海外の新型原子炉は大型航空機の衝突に耐えられるよう格納容器が二重構造になっているが、新規基準では破損した場合の規定しかない」と指摘。火災などトラブルを繰り返す中電の安全管理体制を批判し「特重施設は再稼働をするための施設であり、原発をなくすことこそ一番の安全対策だ」と強調。大國陽介県議は「実効ある避難計画は未策定であり、再稼働への住民合意はない」と訴えました。

島根原発2号機再稼働断念を 党県議団が中電に申し入れ

中国電力が島根原発2号機の原子炉を12月7日に起動し、来年1月上旬からの営業運転を予定している問題で、日本共

産党島根県議団(尾村利成団長、大國陽介幹事長)は11月21日、松江市の中国電力島根支社を訪れ、同原発2号機の再稼働は断念し、原発ゼロを決断するよう申し入れました。(写真)

立地自治体の舟木健治、たちばなふみ両松江市長、樋野伸一・同市議予定候補、30km圏内自治体の向田聡・安来市議、上代和美・雲南市議、吉井安見・出雲市議らが同席しました。

要請は▽2号機でのプルサーマル運転の中止▽核燃料サイクル政策からの撤退▽原発安全神話からの決別▽現行の避難計



画の実効性の再検証など6項目。尾村氏は「2号機再稼働への県民合意はなく、核のごみの処理方法も確立されていない。度重なるトラブルを繰り返す中国電力に島根原発を動かす資格はない」と指摘。「地震が頻発しており、中国電力は自然の脅威に謙虚であるべき」と訴えました。大國氏は「医療現場は安全な避難などできないと言っている。現場の実態をつかむべきだ」と求めました。

地域共生部の渡部賢部長は「安全教育、管理に努める」「実効ある避難計画となるよう、電力事業者として最大限の役割を果たしていく」と答えました。